

## 5-9 赤道ギニア

### 1. サマリー

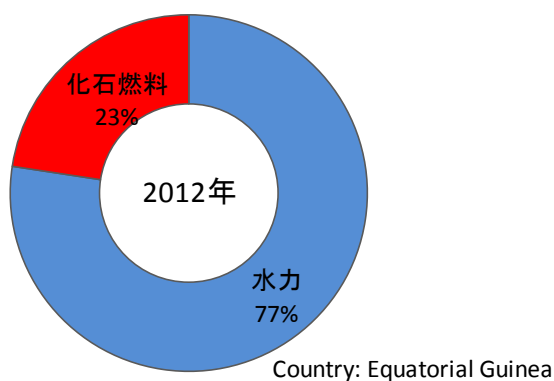
#### 1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (2015 年) : na  
【参考】2008 年 : 23.36 百万 toe (日本の 4.7%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2015 年) : na  
【参考】2008 年 : 18.84toe (日本の 6.2 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015 年) : na
- (4) エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 (2015 年) : na  
【参考】2008 年 : 4.6 百万 CO<sub>2</sub> 換算 ton (日本の 0.4%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 (2015 年) : na  
【参考】2008 年 : 3.59 CO<sub>2</sub> 換算 ton (日本の 39.9%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2016 年末) : 原油 10.7 年

#### 一次エネルギー供給構成 (2015 年)

na

#### 発電設備容量構成 (2012 年)



(出所) CIA, The World Factbook

## 2. エネルギー政策のポイント

### (1) エネルギー政策担当機関

- 赤道ギニアのエネルギー担当機関は、鉱業産業エネルギー省 (Ministry of Mines, Industry and Energy) である。

### (2) 基本政策

- 赤道ギニアは、エネルギー開発を国家発展の重要な施策と位置づけており、積極的に外資を誘致している。外資企業の石油・ガス分野への参入に対しては生産分与協定方式を採用している。また赤道ギニア企業のプレゼンスを高めるため、外資による全ての石油・天然ガスの投資に対し、探鉱段階で赤道ギニアの企業が最低 20%のシェアを保有するように設定している。

### (3) 最近の動向

- 2017年1月、赤道ギニアはOPECへの加盟申請を行い、2017年5月、OPECに正式加盟した。
- 2017年5月、赤道ギニア政府はArabian EnergyとBioko Oil Terminalについて協力する合意書に署名した。西アフリカ最大の石油・石油製品貯蔵施設を目指し、アフリカ西部、中部地域の重要な貿易・サービス拠点にしている。
- 2017年6月、Exxon Mobilの関連会社Exploration and Production Equatorial Guineaは、Malaboの36mile西に位置する深海ブロックについて、赤道ギニア政府と生産分与契約を締結したと発表した。
- 2017年6月、赤道ギニアは国際連合の非常任理事国に選出された。
- 2017年11月、選挙が実施され、Mbasogo大統領の率いる赤道ギニア民主党 (PDGE) が勝利した。

## 3. 日本とエネルギー分野における関係

- 我が国の赤道ギニアからの原油および石油製品の輸入は、2015年度、2016年度ともにゼロであった。
- 我が国の赤道ギニアからのLNG輸入量は、2015年度は39万tonであった。2016年度は万33tonであった。
- 天然ガスについては、2007年5月に開始したEGLNGプロジェクトにおいて、三井物産と丸紅がそれぞれ8.5%、6.5%のシェアを持っており、BG Group (現Shell) と17年間の供給契約を結んでいる。

## 2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Equatorial Guinea

(2015年)

(1) 一次エネルギー供給量 (2008年)		23.36 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給 (2008年)		18.84 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		- toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		- %
(5) エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (2008年)		4.6 百万CO <sub>2</sub> 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (2008年)		3.59 CO <sub>2</sub> 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	- %
	石油	- %
	天然ガス	- %
	原子力	- %
	水力	- %
	再生可能エネルギー等	- %
(8) エネルギーの輸入依存度		- %
(9) 石油の輸入依存度		- %
(10) 輸入原油の中東依存度		- %
(11) 天然ガスの輸出先	第1位	インド
	第2位	韓国
	第3位	シンガポール

(出所) (11) : Natural Gas Information 2017, IEA